



Management

**国土交通省****高力ボルトの需給安定化へ  
対策をとりまとめ**

国土交通省は5月17日、鉄骨接合などに使われる高力ボルトの納期が長期化し、工事への影響が拡大している状況を受け、需給安定化に向けた対策をとりまとめ、建設業団体等に通知しました。内容は、市場の混乱に基づく一時的な現象であるとの認識を共有すること、納期等が明確な注文が優先されるよう同省が新たに定めた標準的な発注様式を活用すること、必要な工事情報等を建設業者が流通業者に的確に提供することを要請しています。

([http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14\\_hh\\_000837.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000837.html))



Analyze &amp; Census

**厚生労働省****2018年の建設業の労働災害  
「墜落・転落」が最多**

厚生労働省が5月17日に発表した2018年(1-12月)の労働災害発生状況(確報値)によると、建設業での死亡者数は前年比4.3%減(14人減)の309人と、2年ぶりに減少しましたが、休業4日以上(1日以上)の死傷者数は1.6%増(245人増)の15,374人と、2年続けて増加しました。事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最多。同省では、原則義務化したフルハーネス型墜落制止用器具の使用徹底に努めるとともに、墜落防止対策の充実強化について検討することとしています。

([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_04685.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04685.html))



Analyze &amp; Census

**国土交通省****2018年度建設工事受注動態統計調査  
新推計方法導入以降で過去最高額**

国土交通省が5月15日に発表した2018年度の建設工事受注動態統計調査によると、建設許可業者全体の受注高は前年度比4.3%増の86兆9,379億円となり、新推計方法を導入した2013年度以降で過去最高額となりました。元請受注高は4.2%増の60兆2,323億円、下請受注高は4.5%増の26兆7,056億円。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高が15兆5,942億円と2.3%減少した一方、民間等からの受注高は44兆6,381億円と6.7%増加しました。

([http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_000832.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000832.html))



Management

**政府****70歳までの雇用  
企業に就業機会確保を促す**

政府は5月15日に開催された未来投資会議(議長:安倍首相)で、高齢者の雇用促進に向けた方針を示しました。働く意欲がある高齢者の70歳までの就業機会を確保するため、企業における対応として、定年廃止、70歳までの定年延長、継続雇用制度導入、他の企業への再就職支援など7つの選択肢を例示。法制度上はまずは雇用確保の努力規定とし、来年の通常国会で高齢者雇用安定法の改正を目指す方針です。

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai27/index.html>)



Analyze &amp; Census

**国土交通省****2018年度の大手50社受注高  
2000年度以降で過去最高額**

国土交通省が5月15日に発表した2018年度の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)によると、受注高は前年度比6.5%増の15兆8,590億円となり、3年連続の増加、2000年度以降では過去最高額となりました。このうち、国内では、公共機関からの受注が3兆1,126億円と15.0%減少した一方、民間等からの受注は11兆6,269億円と14.5%増加しました。海外では、17.2%増の6,488億円と、2年連続の増加となりました。

([http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_000834.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000834.html))



Analyze &amp; Census

**東京商工リサーチ****2018年新設法人  
建設業は前年比25.6%減**

東京商工リサーチが5月14日に発表した2018年「全国新設法人動向」調査によると、2018年(1-12月)に全国で新しく設立された建設業の法人数は、前年比25.6%減の1万3,595社と業種別で最大の減少幅となりました。同社では、「建設業は、震災復興やオリンピック特需などの公共事業、都市部でのマンションやオフィスの民需に支えられてきたが、ゼネコン各社の利益に陰りが見え、ピークアウト感が鮮明になっている」と分析しています。

([https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20190514\\_04.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20190514_04.html))